

# ニュージーランド

# New Zealand

		2008年	2009年	2010年
①人口:439万人(2010年)	④実質 GDP 成長率(%)	△1.5	△0.7	1.5
②面積:26万7,707k㎡	⑤貿易収支(米ドル)	△37億8,500万	△6億4,400万	7億7,600万
③1人当たりGDP:3万2,100米ドル (2010年)	⑥経常収支(米ドル)	△114億7,900万	△33億8,100万	△31億800万
	⑦外貨準備高(米ドル)	110億5,200万	155億9,400万	167億2,300万
	⑧対外債務残高(米ドル)	975億500万	1,110億	1,079億3,100万
	⑨為替レート(1米ドルにつき, ニュージーランド・ドル, 期中平均)	1.4227	1.6002	1.3874

〔注〕実質 GDP 成長率は年度(4月～翌3月)  
〔出所〕①②④⑤⑧:ニュージーランド統計局, ③⑥⑦⑨:IMF

## ■ 2010年度のGDP成長率はプラス1.5%

2010年度(2010年4月～2011年3月)のニュージーランド(以下、NZ)の実質GDP成長率は、2年連続のマイナス成長から回復し、プラス1.5%となった。

2010年9月4日と2011年2月22日に発生したカンタベリー地震の影響も懸念されたが、年度を通し、各四半期とも、前年同期比でプラス成長となった。

2010年度の成長率を産業別にみると、卸売が5.0%増、水産業・林業・鉱業が4.9%増、建設は、カンタベリー地震の影響により、2011年1～3月期は前年同期比でマイナスとなったものの年度の成長率では2.9%増となった。

需要項目別にみると、民間住宅を除く固定資産投資が7.0%増となるなど、内需が4.3%増と牽引した。

カンタベリー地震により被災したクライストチャーチの再建計画に加え、農産品の輸出価格が過去最高水準に達していること、さらにNZ史上最大のイベントであるラグビーワールドカップ2011(9月9日～10月23日)開催により、景気はさらに上向き見通しで、政府は2011年度(4月～3月)に1.8%、2012年度に4%の成長を予測している。

金融政策をみると、NZ準備銀行は景気が回復基調であったことを受け、2010年6月、7月に政策金利をそれぞれ

0.25ポイントずつ引き上げ3.0%とした。しかし、カンタベリー地震の復興活動を促すために2011年3月に政策金利を0.5ポイント引き下げ2.5%とした。その後、2011年4月～6月の消費者物価指数(CPI)が、前期比1.0%上昇し、前年同期比では5.3%上昇した。2010年10月にGST(消費税)が12.5%から15%に上昇したことや燃料価格の高騰、オーストラリアの洪水による食糧価格の高騰が影響している。ニュージーランド・ドル(以下、NZドル)高基調ではあるものの、予想よりも早いペースの景気好転やCPIの上昇などの要因から、政策金利は地震前の水準(3.0%)まで早期に引き上げられることが予測されている。

失業率は、2009年10月～12月期に7%を記録して以降は6%台で推移し、2011年1月～3月期は6.6%だった。

## ■ 震災復興を目指した予算案を発表

2010年9月4日と2011年2月22日にクライストチャーチ近郊を大地震が襲った。カンタベリー地方の主な産業は農業、酪農と観光業で、この地方の経済はGDPの約15%を占める。財務省は建物、インフラの修復にかかる費用を150億NZドルと試算した。これはGDPの8%に相当

表1 ニュージーランドの主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万NZドル, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
酪農製品等	8,115.9	10,415.0	23.9	28.3	鉱物性燃料	5,855.3	6,486.5	15.3	10.8
肉類	5,141.7	5,089.4	11.7	△1.0	機械・機器	5,023.9	5,194.5	12.3	3.4
木材・同製品	2,318.9	2,948.9	6.8	27.2	輸送用機器	3,226.0	4,266.7	10.1	32.3
鉱物燃料	1,893.0	2,067.6	4.8	9.2	電気・電子機器	3,967.6	3,629.7	8.6	△8.5
機械・機器	1,658.3	1,722.3	4.0	3.9	プラスチック	1,488.4	1,611.7	3.8	8.3
特別品(政府関係)	1,374.9	1,635.4	3.8	19.0	光学測定・医療機器	1,370.6	1,326.8	3.1	△3.2
果物・ナッツ類	1,600.8	1,471.0	3.4	△8.1	医薬品	1,171.5	1,135.4	2.7	△3.1
飲み物	1,197.6	1,312.4	3.0	9.6	紙・板紙・製紙用パルプ	954.7	995.2	2.4	4.2
魚介類	1,262.1	1,307.1	3.0	3.6	航空機	1,519.8	789.2	1.9	△48.1
アルミニウム	882.8	1,212.7	2.8	37.4	鉄鋼・同製品	755.4	710.4	1.7	△6.0
合計	39,672.2	43,532.3	100.0	9.7	合計	40,220.8	42,360.5	100.0	5.3

〔出所〕表2, 4とも、ニュージーランド政府統計局。

表2 ニュージーランドの主要国・地域別輸出入<通関ベース>

(単位:100万NZドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
オーストラリア	9,131.6	10,025.2	23.0	9.8	オーストラリア	7,396.9	7,697.3	18.2	4.1
中国	3,627.5	4,826.2	11.1	33.0	中国	6,065.7	6,762.1	16.0	11.5
米国	3,953.4	3,759.3	8.6	△4.9	米国	4,327.8	4,392.8	10.4	1.5
日本	2,821.3	3,375.1	7.8	19.6	日本	2,980.9	3,106.9	7.3	4.2
英国	1,696.4	1,527.9	3.5	△9.9	ドイツ	1,684.1	1,738.7	4.1	3.2
韓国	1,240.3	1,413.7	3.3	14.0	シンガポール	1,625.2	1,621.9	3.8	△0.2
インドネシア	963.4	930.4	2.1	△3.4	マレーシア	1,085.2	1,523.7	3.6	40.4
インド	629.7	900.7	2.1	43.0	韓国	1,356.6	1,387.2	3.3	2.3
香港	793.9	865.7	2.0	9.0	タイ	1,062.0	1,371.7	3.2	29.2
台湾	755.6	843.1	1.9	11.6	英国	937.3	955.0	2.3	1.9
合計	39,672.2	43,532.3	100.0	9.7	合計	40,220.8	42,360.5	100.0	5.3

する。被害地域が市中心部に限られていたため、郊外にある日系企業を含む木材加工、酪農、畜産業の工場稼働にはあまり影響はなかった。しかし、クライストチャーチ市はNZ第2の都市で、観光客や留学生にも人気が高かったことから観光や教育産業に与えたダメージは大きい。

2011年5月19日に財務省は、クライストチャーチの復興を最重要課題とした緊縮予算案を発表した。復興費用として補償およびインフラ改修のために88億NZドルが計上された。政府は財源確保のために福祉関連の国庫支出を削減するほか、国営エネルギー企業4社(マイティ・リバー・パワー、ジェネシス・エナジー、ソリッド・エナジー、メリディアン・エナジー)の一部民営化や国が現在74%の株式を保有するNZ航空のさらなる株式売却も検討している。民営化計画は今後詳細が議論され、2011年11月26日に行われる総選挙後に決定される予定である。

### ■ 地震の影響で日本の訪問者数は減少傾向

大自然の景観を誇るNZでは、年間250万人の外国人観光客が訪れる。2009年度の外国人観光客の支出は95億NZドルで、観光産業は外貨獲得の観点で、酪農産業に匹敵する。政府観光局では、2011年1月より「100% Pure You」と名づけた観光キャンペーンを実施して観光客誘致を行っている。

2011年6月までの旅行者・入国統計によると、過去1年間の海外からの短期入国者数は250万人で、その内訳は、オーストラリア111万人(前年同期比0.7%減)、英国22万人(11.6%減)、米国19万人(3.0%減)、中国13万人(25.2%増)、日本7万8,559人(6.0%減)と続く。日本からの観光客は増加傾向にあり、年間9万人台が期待されたが、東日本大震災とカンタベリー地震の影響で、3月以降は激減し、7万人台にとどまった。英国、米国からの訪問者数が減少する一方、中国、マレーシアとシンガポールからの訪問者数は増加している。格安航空のエア

アジア(クアラルンプールとクライストチャーチ間)およびジェットスター(シンガポールとオークランド間)のNZへの直行便の運航が始まったことが大きな要因となった。中国の南方航空も2011年4月から広州とオークランド間の直行便乗り入れを開始した。

### ■ 輸出入とも増加、9年ぶりの貿易黒字に

2010年の貿易(通関ベース)は、輸出が前年比9.7%増の435億3,230万NZドル、輸入は5.3%増の423億6,050万NZドルだった。輸出の拡大により貿易収支は2001年以来9年ぶりの黒字となった。

輸出品目別では、最大の品目である酪農品(28.3%増)や、木材・同製品(27.2%増)、鉱物性燃料(9.2%増)などが増加した。鉱物性燃料の輸出が増加した理由は、2010年1月にクペガス田が操業開始したことなどによる。

輸出相手国・地域別ではオーストラリアが引き続き1位(構成比23.0%)で、輸出額は100億NZドルを突破した。2009年に順位を4位から3位に上げた中国は、さらに躍進し2位に浮上した。輸出額は前年比33.0%増の48億2,620万NZドルで構成比は11.1%となった。中国向けは粉乳が前年の2倍、木材・同製品が51.8%増と多くの品目で輸出を伸ばした。3位は前年2位の米国、日本は33億7,510万NZドルで前年と同じく4位だった。インドは前年比43.0%増と大幅に増加し13位から8位に浮上した。インド向けは、木材(ラジアタ・パイン)が前年比75.4%増、粉乳が40倍、機械設備が52倍に増加した。機械設備の増加の主因は製造設備の再輸出があったためである。

輸入品目別では、鉱物性燃料が前年比10.8%増の64億8,650万NZドル、機械・機器は3.4%増、輸送用機器は32.3%増となった。輸送用機器が増加した理由は、自動車輸入の増加とともにオーストラリアから大型の海洋巡視船を輸入したことによる。一方で、航空機は前年の大幅な輸入増の反動で48.1%減となった。

輸入相手国・地域別では、オーストラリアが最大で、鉱

物性燃料や機械・機器などを中心に輸入額は前年比4.1%増の76億9,730万NZドルだった。2位は中国で、11.5%増の67億6,210万NZドルだった。機械・機器、電気・電子機器、衣料品を中心に輸入が増加した結果、中国の構成比は前年の15.1%から16.0%に拡大し、年々増加傾向にある。

### ■ ASEAN, マレーシア, 香港との FTA が発効

NZ 政府は1983年にオーストラリアとの間で経済緊密化協定(CER)を締結して以来、アジア太平洋諸国との経済連携/自由貿易協定の締結を積極的に推進している。

2008年10月の中国とのFTAに続き、2010年1月には、ASEAN・オーストラリア・NZの自由貿易協定(AANZFTA)が発効、2010年8月1日にマレーシアと2国間FTAが発効した。マレーシアからは、石油、飼料等の輸入が拡大し2010年は、前年比40.4%増、輸出は肉類、酪農品の増加により、前年比10.0%増加した。さらに、2011年1月1日には香港との経済連携緊密化協定(CEP)が発効した。香港を拠点とした中国、北東アジア地域とのビジネス拡大が見込まれる。このほか、韓国、インド、ロシアともFTAを交渉中である。

2006年にNZ、ブルネイ、シンガポール、チリの4ヵ国でパシフィック・フォー(P4)が発効した。2010年から米国、オーストラリア、ベトナム、マレーシア、ペルーも参加し、環太平洋戦略経済連携協定(TPP)として交渉が行われている。日本との二国間FTAについては、2008年5月のクラーク首相(当時)と福田首相(当時)の首脳会談に続き、2009年10月のキー首相と鳩山首相(当時)の首脳会談でもNZ側から議論開始への意欲が示されたが、農業問題など、さまざまな要因を配慮し、日本側は慎重な立場をとっている。2010年11月のAPEC横浜会議で日本がTPP参加への検討を表明したことをNZは歓迎している。東日本大震災により日本のTPP参加の結論が先送りされている状況には理解を示しつつも、同国は日本のTPP参加を強く求めている。

### ■ 対内投資が減少

2010年3月末のNZの対外直接投資残高は214億3,000万NZドルで、前年同月末比14.1%減少した。主な投資先はオーストラリアと米国で、それぞれ109億5,300万NZドル、35億6,400万NZドルだった(日本への投資額は発表されていない)。

対内直接投資残高は、前年同月末比1.4%増の924億8,700万NZドルで、オーストラリアが473億7,300万NZドルで51.2%を占めた。日本からの投資額は、21億5,300万NZドルだった。

表3 ニュージーランドの国・地域別対内直接投資<認可ベース>  
(単位:件, 100万NZドル, %)

	2009年		2010年		
	件数	金額	件数	金額	伸び率
オーストラリア	56	1,983.1	27	932.7	△ 53.0
米国	36	983.9	30	400.5	△ 59.3
英国	30	366.5	17	210.4	△ 42.6
ドイツ	5	8.6	20	154.7	1,698.8
日本	4	3,562.0	4	98.8	△ 97.2
カナダ	7	19.3	4	62.7	224.9
シンガポール	2	32.3	5	57.0	76.5
ルクセンブルグ	3	53.7	2	48.4	△ 9.9
香港	1	2.1	2	36.2	1,623.8
フランス	1	22.1	6	28.4	28.5
合計(その他含む)	n.a	7,583.7	n.a	2,208.8	△ 70.9

〔出所〕ニュージーランド土地情報局。

外国投資委員会(OIO)による2010年の対内投資認可額(総投資額が1億NZドル以上の案件など)は、22億880万NZドルとなり、前年比70.9%減となった。これは、前年に上位に位置していた日本、オーストラリア、米国、英国といった国からの投資が軒並み減少したためであった。国際収支ベースのフローでも、過去5年間で初めての引き上げ超過となった。認可額の詳細をみると、2010年に1位となったオーストラリアは、前年比53.0%減の9億3,270万NZドル、2位の米国は59.3%減の4億50万NZドル、3位の英国は42.6%減の2億1,040万NZドルとなった。他方、ドイツは約18倍の1億5,470万NZドルと4位に順位を上げた。これは、医薬品メーカー、バイエルが動物用ヘルスケアのボマックを買収したことやアグリビジネスへの大規模な投資が行なわれたことなどによる。バイエルはNZを欧州、米国に次ぐ第3の拠点としてアジア太平洋地域および南米を視野に入れた事業を強化している。アグリビジネスについてはアジア企業による投資も活発化している。シンガポールのオラム・インターナショナルは、2009年に18%の株式を取得したニュージーランド・ファーミングシステム・ウルグアイ(NZFU)の株式保有率を78%に拡大した。また、中国(本社:上海)のペンシンは2011年4月にNZ最大の農場であるクレイファー・ファームの買収をOIOに申請した。

2009年に大型投資案件が複数あった日本からの投資は2010年に大幅に減少し、97.2%減の9,880万NZドルとなり前年の1位から5位に順位を下げた。2010年の案件としては、今中(商社)が、フルーツ、野菜パウダー、ピューレ、冷凍野菜などを製造する食品加工大手企業であるセデンコ・フーズのNZでの事業を継承した事例があった。なお、セデンコ・フーズのオーストラリア事業については、カゴメが事業を継承した。このほか、2011年に入ってから、4月に大塚製薬工場が細胞治療の開発を手掛けるリビングセル・テクノロジーズとの資本提携契約を発表した。同じく4月にセコムは同社オーストラリア法人

表4 ニュージーランドの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位: 100万 NZドル, %)

	輸出 (FOB)					輸入 (CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
アルミニウム	367.7	647.2	19.2	76.0	輸送用機器	1,204.2	1,552.6	50.0	28.9
木材・同製品	322.2	413.2	12.2	28.2	機械・機器	436.1	445.8	14.4	2.2
酪農製品等	302.0	366.2	10.9	21.3	鉱物燃料	446.7	284.0	9.1	△ 36.4
果物・ナッツ類	249.3	307.9	9.1	23.5	電気・電子機器	222.6	176.4	5.7	△ 20.8
肉類	274.1	306.3	9.1	11.8	ゴム	82.6	85.7	2.8	3.8
たんぱく系物質, でん粉等	207.6	194.9	5.8	△ 6.1	紙・板紙	78.6	75.6	2.4	△ 3.8
特別品(政府関係)	128.7	154.2	4.6	19.8	写真・映画用機材	53.5	74.1	2.4	38.7
その他食品	157.0	124.6	3.7	△ 20.6	鉄鋼	61.9	64.0	2.1	3.3
野菜類	132.7	122.6	3.6	△ 7.6	光学測定・医療用品	75.4	61.7	2.0	△ 18.2
魚介類	133.8	121.6	3.6	△ 9.2	プラスチック	59.6	57.2	1.8	△ 4.0
合計	2,821.3	3,375.1	100.0	19.6	合計	2,980.9	3,106.9	100.0	4.2

を通じてNZで金融機関や小売業向けのセキュリティサービスマシンの販売を行うガードオールを買収した。

国内企業同士のM&Aの案件では、2010年3月にロイヤル・ダッチ・シェルNZが国内の下流部門(229箇所のガソリンスタンドの運営を含む小売ビジネス)を同国のインフラ投資ファンドのインフラティルとNZ退職年金ファンドの合弁企業であるグリーンストーンエナジーに6億9,650万NZドルで売却した。シェルのガソリンスタンドは、今後Z(ゼット)にブランド名が変更される。

## ■ 対日貿易は回復

2009年に落ち込んだ対日輸出額は、2010年には19.6%増加し、33億7,510万NZドルに回復した。主な輸出品目は、アルミニウム、木材・同製品、酪農製品、果物・ナッツ類、肉類で、上位2品目のアルミニウムと木材で31.4%を占めた。東日本大震災の復興活動が本格化すればアルミニウム、木材・同製品、食品関連の需要が拡大し、NZの対日輸出はさらに増加すると見込まれる。

対日輸入額は、前年比4.2%増の31億690万NZドルだった。日本からの最大の輸入品目は輸送用機器で、2009年は金融危機による国内需要の減退を受けて24.6%減となったが、2010年は前年に比べ需要が回復し、28.9%増の15億5,260万NZドルとなった。一方で、自動車用ディーゼル燃料等の輸入が減少したため、鉱物性燃料は36.4%減の2億8,400万NZドルとなった。

2011年1月～6月までの貿易統計をみると、対日輸出は3月に前年同月比13.5%減となった後、4月には25.9%増に回復したが、5月、6月は前年同月比で減少が続いた。1月から6月までの累計では前年同期比0.3%減の17億5,804万NZドルだった。

対日輸入では、1月から3月までは増加していたが、4月に29.6%減、5月に13.1%減、6月に31.8%減で、1月から6月までの累計では前年同期比9.7%減の12億

8,618万NZドルだった。とりわけ最大の対日輸入品目である自動車は、東日本大震災による日本国内の生産停滞や中古自動車の供給減による影響が表れ、前年同期比で16%減少している。